

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年11月30日	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(百万円)	21,650	21,412	47,165
経常利益(百万円)	1,514	1,642	3,410
四半期(当期)純利益(百万円)	786	755	1,320
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	845	1,427	138
純資産額(百万円)	71,928	69,441	71,321
総資産額(百万円)	83,320	80,503	83,332
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.12	16.79	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.2	86.1	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,131	3,314	3,567
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	435	744	476
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	550	555	2,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,010	8,997	7,300

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	2.52	5.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）における世界経済を見ますと、欧州債務危機が深刻化し、国際金融資本市場や各国の実体経済にも徐々に影響が出始めています。米国においても、雇用環境の悪化や、住宅価格の下落、欧州問題を受けた市場不安などが足かせとなり、景気回復は低調です。新興国では、中国が引き続き高い成長率を維持していますが、海外経済停滞の影響から成長鈍化の兆しも見え始めております。

わが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込みましたが、その後は着実な回復を見せております。しかしながら、海外経済の減速および歴史的な円高による輸出増勢鈍化、またタイの洪水による日本経済への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が高まっております。

当種苗業界は、国内需要は横ばいの状態ですが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。東日本大震災後、農業・園芸は盛り上がりならず、個人消費も低迷した結果、当社におきましても、国内事業は全般的に低調に推移しました。海外卸売事業でも、花種子につきましては、ヒマワリ、アスター、ダイアンサスなどは堅調に推移したものの、欧州においてトルコギキョウ、パンジーが苦戦し、減収となりました。一方、野菜種子ではブロッコリー、カリフラワー、カボチャ、ホウレンソウなどの戦略商品が順調に売上を伸ばしております。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は214億12百万円（前年同期比2億37百万円、1.1%減）となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、15億92百万円（前年同期比85百万円、5.7%増）と増益となりました。また、前年同期に比べ為替差損および投資有価証券評価損の計上金額が減少したことなどにより、経常利益は16億42百万円（前年同期比1億27百万円、8.4%増）、税金等調整前四半期純利益は13億19百万円（前年同期比5億19百万円、64.9%増）となりました。四半期純利益は税金費用が前年同期に比べ増加したことなどから、7億55百万円（前年同期比30百万円、3.9%減）と減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	80.73円（88.51円）	76.63円（83.82円）
ユーロ	116.79円（107.79円）	104.04円（114.21円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子が伸び悩みましたが、花種子の売上は前年同期並みとなり、資材は好調に推移しました。野菜種子は、震災の影響が予想以上に大きく苦戦しましたが、花種子はパンジー、あさがお、ストック、ヒマワリなどが好調で、資材ではビニール製品、ネット類などが大きく売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は、前年同期比48百万円（同0.6%）減の76億87百万円となり、営業利益は同比28百万円（同0.9%）減の32億24百万円と減収減益となりました。

海外卸売事業

花種子は、欧州においてパンジー、トルコギキョウ、プリムラが伸び悩んだことなどにより、前年同期比減収となりました。野菜種子につきましては、アジア向け輸出が、前期の大幅増加の反動で減少となったものの、北米、欧州、南米において売上が拡大したことから、前年同期比増収となりました。品目別では、ニンジンが減少しましたが、ブロッコリー、カリフラワー、カボチャ、ハウレンソウなどが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億11百万円(同1.3%)減の84億46百万円、営業利益は同比1億8百万円(同5.7%)減の18億3百万円と減収減益となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、農業資材、種ジャガイモ、草花苗などのほか、特に節電に貢献する緑のカーテン関連の苗の売上が伸びましたが、東日本エリアでの一般の家庭菜園向け野菜苗、園芸資材などが大きく落ち込んだ結果、前年同期比減収となりました。通信販売分野は一般花苗が伸びたものの、春植球根、花木苗、農園芸資材が低調に推移し、売上高は減収となりました。ガーデンセンターは花種子の売上が増加したこともあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億6百万円(同2.0%)減の51億4百万円となり、営業損益は78百万円改善し、3億19百万円の損失(前年同期は3億98百万円の営業損失)を計上しました。

その他事業

造園分野は、大口の屋上壁面緑化工事が完工となり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比28百万円(同比19.4%)増の1億74百万円となりましたが、営業損益は営業費用が35百万円増加したため、23百万円の損失(前年同期は10百万円の営業損失)を計上しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億28百万円減少し、805億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が16億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が26億42百万円、たな卸資産が4億5百万円、建物及び構築物が4億30百万円、投資有価証券が3億8百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億48百万円減少し、110億62百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億19百万円、長期借入金が7億64百万円減少し、短期借入金が5億57百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億80百万円減少し、694億41百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億5百万円増加し、為替換算調整勘定が20億37百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.5%から86.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16億97百万円増加し(前第2四半期末に比べ12百万円減少)、89億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は33億14百万円(前年同期比1億83百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億19百万円、減価償却費7億49百万円、売上債権の減少による資金の増加22億3百万円、たな卸資産の増加による資金の減少6億89百万円、法人税等の支払による資金の減少4億97百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は7億44百万円（前年同期比3億9百万円増）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出1億7百万円、有形固定資産の取得による支出6億44百万円、投資有価証券の取得による支出1億51百万円、投資有価証券の売却による収入1億33百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は5億55百万円（前年同期比4百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出1億75百万円、長期借入れによる収入1億15百万円、配当金の支払額4億49百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1.8億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,441.9	5.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,100.9	2.27
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	902.2	1.86
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.40
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1丁目1-7	558.2	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	541.8	1.11
計	-	18,811.3	38.85

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,407.6千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,013.7千株

3. 当社は、自己株式3,401.6千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,401,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,932,700	449,327	同上
単元未満株式	普通株式 76,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,327	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,401,600	-	3,401,600	7.03
計	-	3,401,600	-	3,401,600	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232	14,918
受取手形及び売掛金	12,675	10,032
有価証券	30	-
商品及び製品	15,220	15,083
仕掛品	1,203	902
原材料及び貯蔵品	1,818	1,725
未成工事支出金	49	175
繰延税金資産	1,092	1,073
その他	2,390	1,945
貸倒引当金	296	238
流動資産合計	47,416	45,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,077	25,530
減価償却累計額	15,964	15,847
建物及び構築物(純額)	10,112	9,682
機械装置及び運搬具	8,583	8,334
減価償却累計額	6,988	6,837
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,496
土地	13,874	13,743
建設仮勘定	366	406
その他	2,396	2,343
減価償却累計額	1,954	1,905
その他(純額)	442	438
有形固定資産合計	26,390	25,767
無形固定資産	725	631
投資その他の資産		
投資有価証券	7,764	7,456
長期貸付金	238	189
繰延税金資産	423	478
その他	587	558
貸倒引当金	215	196
投資その他の資産合計	8,799	8,486
固定資産合計	35,915	34,885
資産合計	83,332	80,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	2,316
短期借入金	989	1,547
未払法人税等	564	616
繰延税金負債	50	31
役員賞与引当金	10	-
その他	3,619	3,616
流動負債合計	8,170	8,128
固定負債		
長期借入金	898	133
繰延税金負債	200	183
退職給付引当金	1,441	1,433
役員退職慰労引当金	323	346
負ののれん	4	3
その他	971	833
固定負債合計	3,840	2,934
負債合計	12,010	11,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,637	55,942
自己株式	4,466	4,466
株主資本合計	75,494	75,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	84
為替換算調整勘定	4,341	6,378
その他の包括利益累計額合計	4,270	6,463
少数株主持分	97	105
純資産合計	71,321	69,441
負債純資産合計	83,332	80,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	21,650	21,412
売上原価	10,170	10,297
売上総利益	11,479	11,114
販売費及び一般管理費	1 9,972	1 9,522
営業利益	1,506	1,592
営業外収益		
受取利息	61	62
受取配当金	160	148
受取賃貸料	88	108
負ののれん償却額	0	0
その他	50	33
営業外収益合計	363	353
営業外費用		
支払利息	44	30
為替差損	284	251
その他	25	21
営業外費用合計	355	302
経常利益	1,514	1,642
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	28	-
投資有価証券償還益	82	-
その他	10	-
特別利益合計	129	7
特別損失		
減損損失	2	91
投資有価証券評価損	770	228
その他	71	10
特別損失合計	844	330
税金等調整前四半期純利益	800	1,319
法人税、住民税及び事業税	300	564
法人税等調整額	295	9
法人税等合計	5	554
少数株主損益調整前四半期純利益	794	764
少数株主利益	8	9
四半期純利益	786	755

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	156
為替換算調整勘定	1,335	2,036
その他の包括利益合計	1,640	2,192
四半期包括利益	845	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	1,437
少数株主に係る四半期包括利益	7	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	800	1,319
減価償却費	925	749
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	102
受取利息及び受取配当金	222	210
支払利息	44	30
為替差損益(は益)	36	22
減損損失	2	91
投資有価証券売却損益(は益)	28	-
投資有価証券評価損益(は益)	770	228
投資有価証券償還損益(は益)	82	-
売上債権の増減額(は増加)	2,316	2,203
たな卸資産の増減額(は増加)	982	689
仕入債務の増減額(は減少)	100	293
未払金の増減額(は減少)	875	370
その他	450	442
小計	3,061	3,625
利息及び配当金の受取額	217	199
利息の支払額	44	33
法人税等の還付額	137	21
法人税等の支払額	240	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,131	3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	950	432
定期預金の払戻による収入	536	325
有形固定資産の取得による支出	828	644
有形固定資産の売却による収入	241	30
無形固定資産の取得による支出	24	79
有価証券の償還による収入	300	30
投資有価証券の取得による支出	5	151
投資有価証券の売却による収入	72	133
投資有価証券の償還による収入	200	-
その他	21	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48	175
長期借入れによる収入	-	115
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	462	449
その他	38	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,916	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	7,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,010	8,997

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売荷造費 253百万円	販売荷造費 262百万円
運搬費 586	運搬費 589
広告宣伝費 351	広告宣伝費 370
従業員給料手当 3,623	貸倒引当金繰入額 38
退職給付費用 208	従業員給料手当 3,591
役員退職慰労引当金繰入額 18	退職給付費用 203
減価償却費 767	役員退職慰労引当金繰入額 33
	減価償却費 591

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 14,702百万円	現金及び預金勘定 14,918百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,691	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,920
現金及び現金同等物 9,010	現金及び現金同等物 8,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月13日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,735	8,558	5,210	21,504	145	21,650	-	21,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	520	0	738	68	807	807	-
計	7,952	9,078	5,211	22,242	214	22,457	807	21,650
セグメント利益 又は損失()	3,252	1,912	398	4,767	10	4,756	3,250	1,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,250百万円は、セグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,687	8,446	5,104	21,238	174	21,412	-	21,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	416	0	663	62	725	725	-
計	7,933	8,862	5,104	21,901	236	22,138	725	21,412
セグメント利益 又は損失()	3,224	1,803	319	4,708	23	4,685	3,092	1,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,092百万円は、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円12銭	16円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	786	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	786	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,926	45,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月13日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。